

はしがき

日本はまだまだ設備投資の機会が豊富に存在し、それを顕在化させれば発展できる国です。また、日本経済はようやく不況の長いトンネルから抜け出しつつあり、この回復の芽を大きく、健全なものに育てるためにも、あらゆる分野で設備投資を喚起する必要があります。とくに、わが国は近い将来人口減少のなかで、環境と成長を両立させるためには、今後の設備投資のあり方が重要である点については、誰も異論がないでしょう。本書のテーマである「社会投資」ファンドは、こうした問題意識に応え、社会的に必要性の高い投資を顕在化させるための仕組みを提案するもので、「社会投資ファンド」の提唱者である東京大学の西村清彦教授と日本政策投資銀行のスタッフがその仕組みと実現への課題を検討したものです。

構造改革の一環として公共事業改革や道路公団の民営化が議論されていますが、現実には、新技術、都市再生・防災、文化、福祉などあらゆる分野に投資機会が存在するのに、それが実現していません。市場メカニズムは重要ですが、市場だけに委ねていれば折角の投資機会が実現しないことが多いことも事実です。その理由は、短期的にみて採算性が低いからですが、市場が短期的に評価できない便益を多く含んでいるプロジェクトは多数存在します。しかし、これを公共事業として政府が直接行ってしまえば、民間の創意工夫を生かせずことができず、不効率の循環を生むかもしれません。また、財政的な余裕もありません。このため、近年はPFI（プライベートファイナンスイニシャティブ）が導入されつつあります。「社会投資ファンド」は、市場をフルに活用しつつ、市場の限界を乗り越えて、あらたな投資機会を顕在化させるための新しい仕組みであり、PFIよりも市場の機能をさらに働かせ、その対象も単なる公共事業の代替というよりもより広範なものです。

ただ対象となる分野の選択は、「社会投資監督委員会」という政府機関の設置を前提としておりますので、大きな対象枠の設定方法は、従来の民主主義のシステムと大きく異なるわけではなりません。しかし、個別官庁の対応する範囲を超えて、横断的にプロジェクトを選択できるという意味ではより視野の広いものになるでしょう。

また、「社会投資ファンド」は一定の税額控除を認め、その後は上場して市場の判断に委ねようとするものですから、一種の相対市場を前提とするPFIよりは、より市場メカニズムに立ったものになります。ただ、そのためにはPFI以上に市場を機能させるために公正なプレイヤーや市場の整備が必要になります。したがって、「社会投資ファンド」は資本市場が成熟していなければ成立しえないもので、逆にいえばその導入によって資本市場の懐をより深めることにもなります。当然のことながら、「社会投資ファンド」の実現にあたっては、さらに詳細な議論を展開する必要があるかと思いますが、本書がそのたたき台となり、読者の皆様のご批判を賜れば幸いです。

なお、本書は日本政策投資銀行設備投資研究所の経済フォーラムとしてまとめられたものですが、意見にわたる部分はすべて執筆者の個人的見解です。最後に、本書の出版をご担当いただいた有斐閣の藤田裕子氏、コメントとデータで協力していただいた野村證券株式会社の和田成一郎氏、日本政策投資銀行設備投資研究所主任研究員一ノ宮士朗氏、編集のアシスタントとして協力してくださった相曾文子氏の皆さんに心から御礼申し上げます。

二〇〇〇四年二月

執筆者を代表して 稲葉 陽 二